
2023年度第2四半期（4～9月）決算について

2023年10月26日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第2四半期 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□第2四半期 連結決算の概要	．．．	3
□第2四半期（連結決算） 經常損益の変動要因（対前年同期比較）	．．．	4
（参考）燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）	．．．	5
□2023年度 連結業績予想	．．．	6
□2023年度 中間配当・期末配当予想	．．．	8
□参考資料	．．．	9

■ 第2四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	4,585	3,868	717	18.5
営業損益	749	△ 9	759	—
経常損益	703	△ 10	713	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	510	△ 16	526	—
1株当たり四半期純損益	245円01銭	△ 11円29銭	256円30銭	

財政状態

（単位：億円）

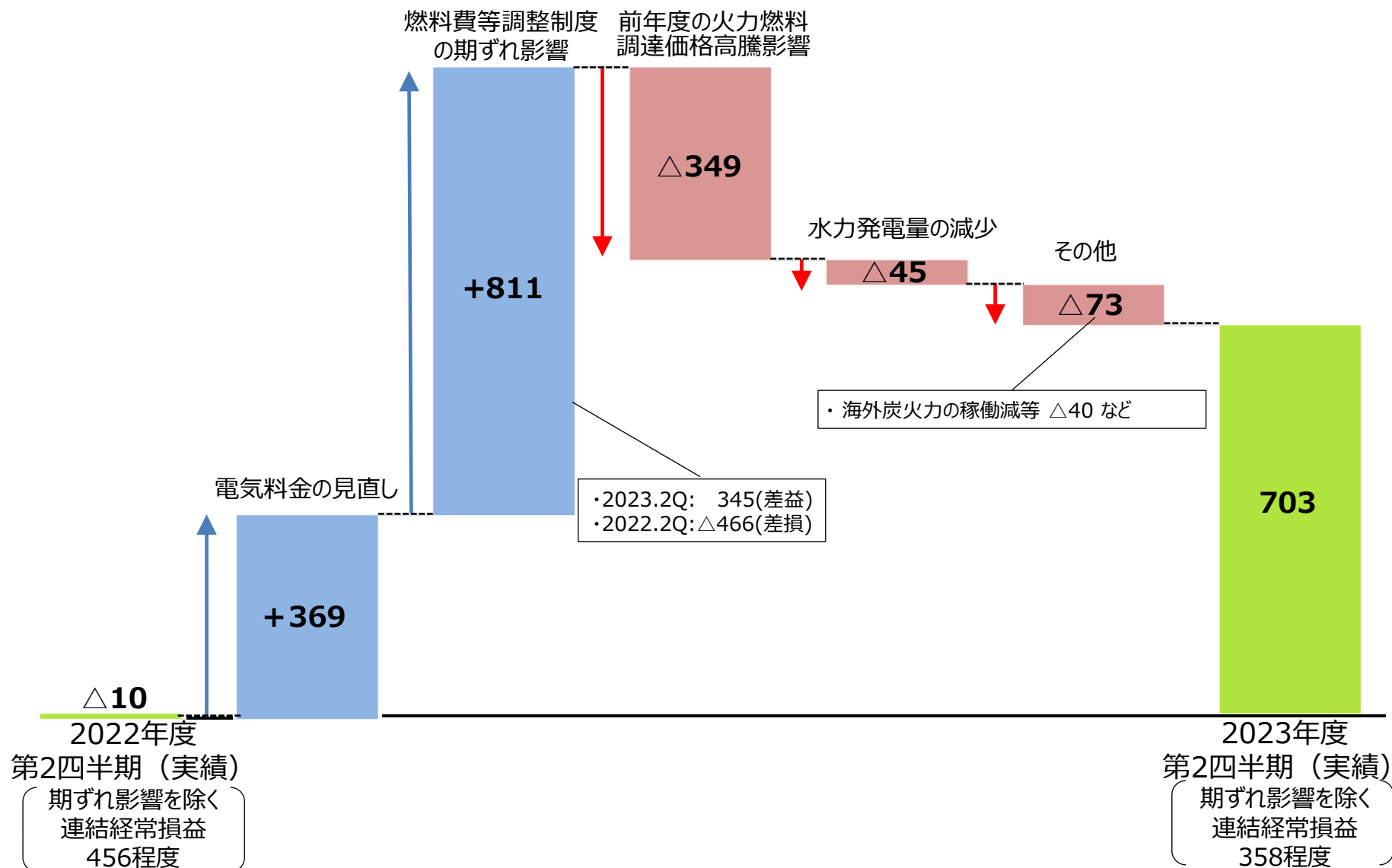
	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,299	20,933	366
純資産	3,122	2,581	541
自己資本比率	14.0%	11.7%	2.3%

■ 第2四半期 連結決算の概要

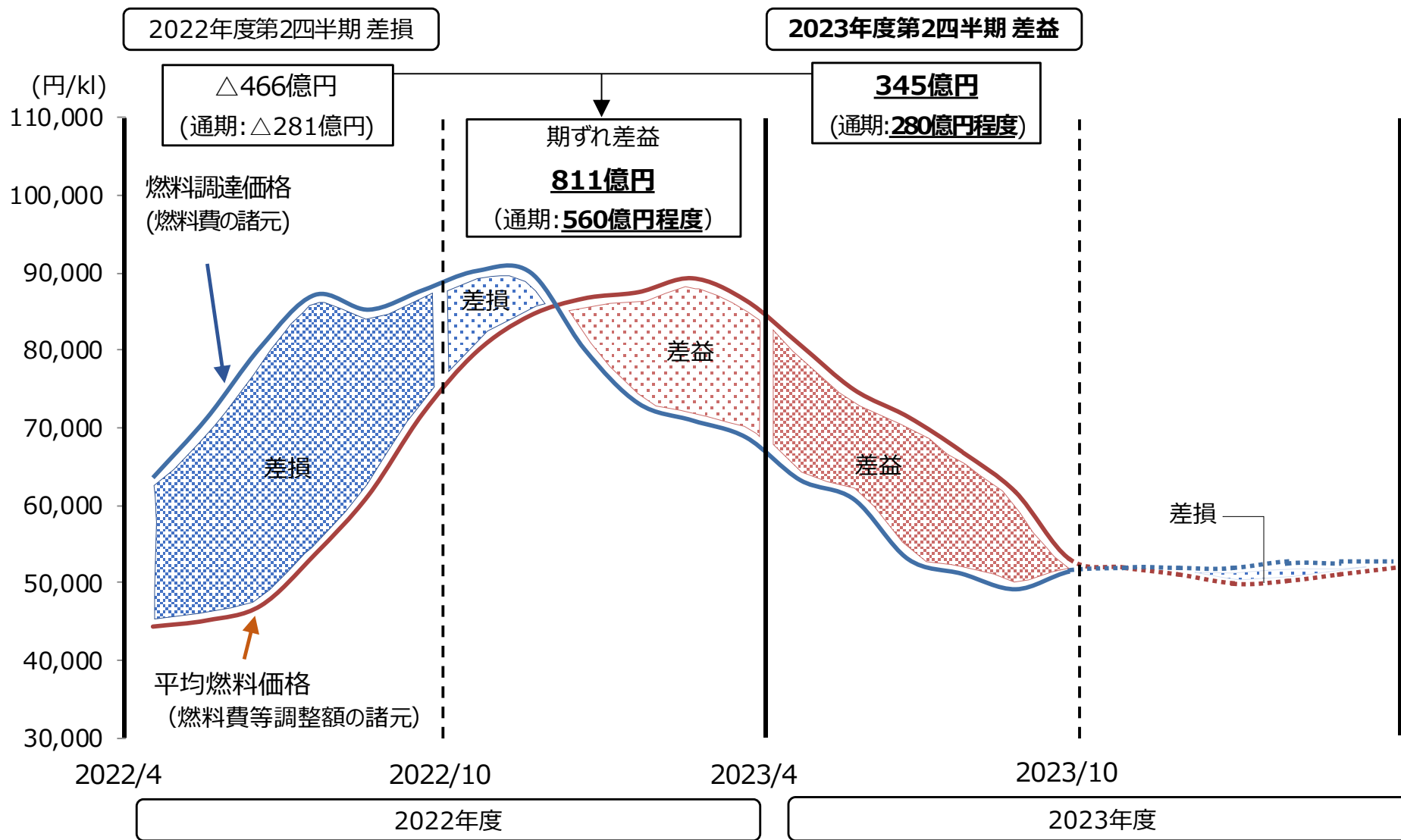
売上高 (増収)	電気料金の見直しに加え、 燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う燃料費等調整額の増加などにより、 前年同期に比べ717億円増加の4,585億円となりました。
経常損益 (黒字転換)	電気料金の見直しに加え、 燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、 前年同期の損失から713億円増加し703億円の利益となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純損益 (黒字転換)	経常利益の増加などにより、 前年同期の損失から526億円増加し510億円の利益となりました。

■ 第2四半期（連結決算）－ 経常損益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



(参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



■ 2023年度 連結業績予想

2023年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2023年7月28日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円，億kWh)

	2023年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	7月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	9,600程度	9,770程度	△170程度	710程度
営業利益	490程度	450程度	40程度	710程度
経常利益	360程度	320程度	40程度	650程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	310程度	270程度	40程度	530程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(8.3%程度) 336程度	(10.0%程度) 342程度	△6程度	25程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△1.4%程度) 236程度	(△1.8%程度) 235程度	1程度	△3程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	146程度	139程度	7程度	11程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	87.0程度	80.0程度	7程度	△15.7程度

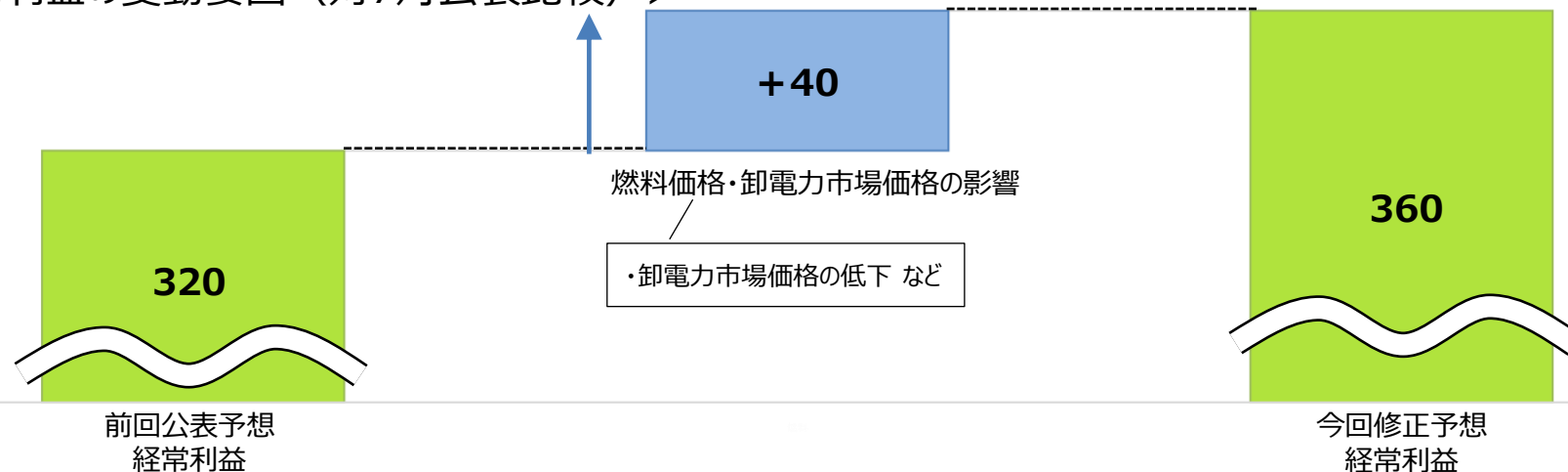
※10月以降、為替レートは150円/\$程度、原油CIF価格は90\$/bbl程度と想定しております。

■ 2023年度 連結業績予想の修正概要

小売・他社 販売電力量	夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、小売販売電力量は増加する見通しですが、他社販売電力量が減少する見込みであることから、小売・他社販売電力量の合計では、7月公表値に比べ6億kWh減少の336億kWh程度となる見通しです。
売上高	燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う燃料費等調整額の増加や小売販売電力量の増加はありますが、他社販売電力量が減少する見込みであることなどにより、170億円減少の9,600億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う収支の好転などにより、7月公表値に比べ40億円増加の360億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰 属する当期純利益	経常利益の増加などにより、7月公表値に比べ40億円増加の310億円程度となる見通しです。

< 経常利益の変動要因（対7月公表比較） >

（単位：億円程度）



■ 2023年度 中間配当・期末配当予想

- ・2023年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、普通株式は1株当たり5円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり4,560,164円と決定いたしました。
- ・2023年度の期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2022年度 (実績)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年度	5円	(5円)	(10円)	4,560,164円	(1,500,000円)	(6,060,164円)

※2023年度の（ ）内は予想値。

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれており、今回の中間配当時にお支払いいたします。

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常損益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結キャッシュ・フロー計算書

業績予想

- ・連結経常損益の変動要因（対前年度比較）
（参考）お客さまの電気料金（規制料金のモデル試算の推移）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益（売上高）	4,585	3,868	717	18.5
	電気事業営業収益	4,398	3,627	771	21.3
	その他事業営業収益	187	241	△ 53	△ 22.3
	営業外収益	15	52	△ 36	△ 69.9
	合計	4,601	3,921	680	17.4
経常 費用	営業費用	3,836	3,878	△ 42	△ 1.1
	電気事業営業費用	3,677	3,663	13	0.4
	その他事業営業費用	158	214	△ 56	△ 26.1
	営業外費用	62	53	8	16.6
	合計	3,898	3,931	△ 33	△ 0.8
[営業損益]		[749]	[△ 9]	[759]	－
経常損益		703	△ 10	713	－
渴水準備金引当又は取崩し		△ 2	3	△ 5	－
税金等調整前四半期純損益		705	△ 13	719	－
法人税等		195	2	193	－
四半期純損益		509	△ 15	525	－
非支配株主に帰属する四半期純損益		△ 0	0	△ 1	－
親会社株主に帰属する四半期純損益		510	△ 16	526	－
(参考)	四半期包括利益	542	△ 14	557	－

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくてんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくてんエレクトロニクス(株)	石狩LNG栈橋(株)
ほくてんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	(同)HARE晴れ※
ほくてん情報テクノロジー(株)	北海道電力コクリエーション(株)	

※(同)HARE晴れは、2023年7月21日に設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から持分法適用会社を含めています。

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまが増加したことや夏季の高気温による冷房需要の増加などから、合計で10,907百万kWh、対前年伸び率2.1%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う販売量の増加などから、合計で4,698百万kWh、対前年伸び率28.2%となりました。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	3,588	3,590	△ 2	△ 0.1
		電 力	609	626	△ 17	△ 2.7
		計	4,197	4,216	△ 19	△ 0.5
	高圧・特別高圧		6,495	6,333	162	2.6
	小計(※1)		10,692	10,549	143	1.4
	その他(※2)		215	130	85	64.9
	合計		10,907	10,679	228	2.1
他社販売電力量		4,698	3,665	1,033	28.2	
小売・他社販売電力量合計		15,605	14,344	1,261	8.8	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が94.0%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用や卸電力市場取引等の活用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(94.0%)	(106.0%)	(△ 12.0%)	
	水 力	2,062	2,370	△ 308	△ 13.0
	火 力	6,213	6,642	△ 429	△ 6.5
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	34	49	△ 15	△ 30.4
計		8,309	9,061	△ 752	△ 8.3
他社受電電力量※		8,526	6,580	1,946	29.6
揚 水 用 等		△ 206	△ 286	80	△ 27.9
合 計		16,629	15,355	1,274	8.3

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因	
売 上 高	4,585	3,868	717	18.5		
電気事業営業収益	4,398	3,627	771	21.3		
2 社 合 計 ※	電 灯 ・ 電 力 料	2,871	2,591	280	10.8	【増加要因】 ・電気料金の見直し ・燃料費等調整額の増加 ・小売販売電力量等の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額
	そ の 他	1,534	1,044	490	46.9	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う補助金の増加
	地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	836	754	81	10.8	
	託送収益(再掲)	200	237	△ 37	△ 15.8	
	子会社・連結修正	△ 7	△ 8	0	△ 3.7	
その他事業営業収益	187	241	△ 53	△ 22.3		
営 業 外 収 益	15	52	△ 36	△ 69.9		
経 常 収 益	4,601	3,921	680	17.4		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

		当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		3,677	3,663	13	0.4	
2 社 合 計 ※	人 件 費	280	280	0	0.1	
	燃 料 費	993	965	28	2.9	【増加要因】 ・小売・他社販売電力量の増加 ・水力発電量の減少
	購 入 電 力 料	1,207	1,195	12	1.0	【減少要因】 ・燃料価格の低下 ・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少
	修 繕 費	251	262	△ 10	△ 4.1	
	減 価 償 却 費	328	358	△ 29	△ 8.4	
	そ の 他 費 用	638	622	16	2.6	
	子会社・連結修正	△ 24	△ 22	△ 2	9.4	
その他事業営業費用		158	214	△ 56	△26.1	
営業外費用		62	53	8	16.6	
	支払利息(再掲)	52	46	5	11.6	
経 常 費 用		3,898	3,931	△ 33	△ 0.8	
経 常 損 益		703	△ 10	713	-	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は、電気料金の見直しに加え、燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う燃料費等調整額の増加などにより、前年同期に比べ760億円増加の4,153億円となりました。
セグメント損益は、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、前年同期の損失から611億円増加し594億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定による収入増や、最終保障供給による電力料の増加はあったものの、卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、前年同期に比べ195億円減少の1,496億円となりました。
セグメント損益は、託送料金改定による影響や、卸電力市場価格の低下に伴う需給調整費用の減少などにより、前年同期の損失から113億円増加し93億円の経常利益となりました。
- ・その他の売上高は、前年同期に比べ89億円減少の577億円となり、セグメント損益は、建設業における工事採算性の向上などにより、前年同期に比べ5億円増加し、46億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	4,585	3,868	717
北海道電力	4,153	3,393	760
北海道電力ネットワーク	1,496	1,692	△ 195
その他 ※1	577	666	△ 89
調整額 ※2	△ 1,641	△ 1,883	241
セグメント損益 (経常損益)	703	△ 10	713
北海道電力	594	△ 16	611
北海道電力ネットワーク	93	△ 19	113
その他 ※1	46	40	5
調整額 ※2	△ 30	△ 14	△ 16

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

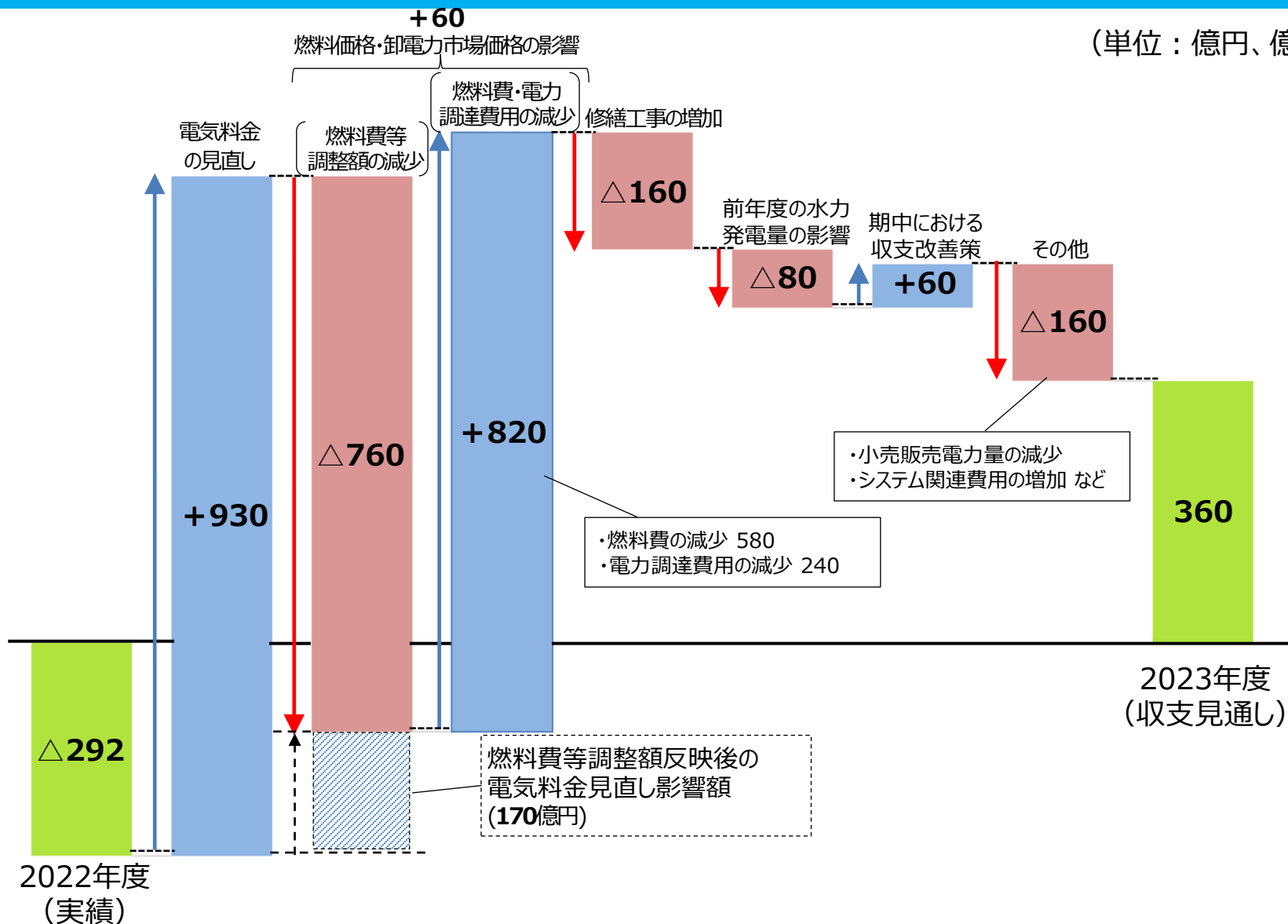
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が損失から利益となったことなどにより、前年同期に比べ1,031億円増加の712億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ119億円減少の340億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前年同期に比べ891億円減少の59億円の支出となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ313億円増加の1,212億円となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
I . 営業活動によるキャッシュ・フロー	712	△ 318	1,031
II . 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340	△ 459	119
差 引 C F〔I+II〕	372	△ 778	1,151
III . 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	832	△ 891
IV . 現金及び現金同等物の増減額〔I+II+III〕	313	53	259
V . 現金及び現金同等物の期末残高	1,212	942	269

連結業績予想－経常損益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）

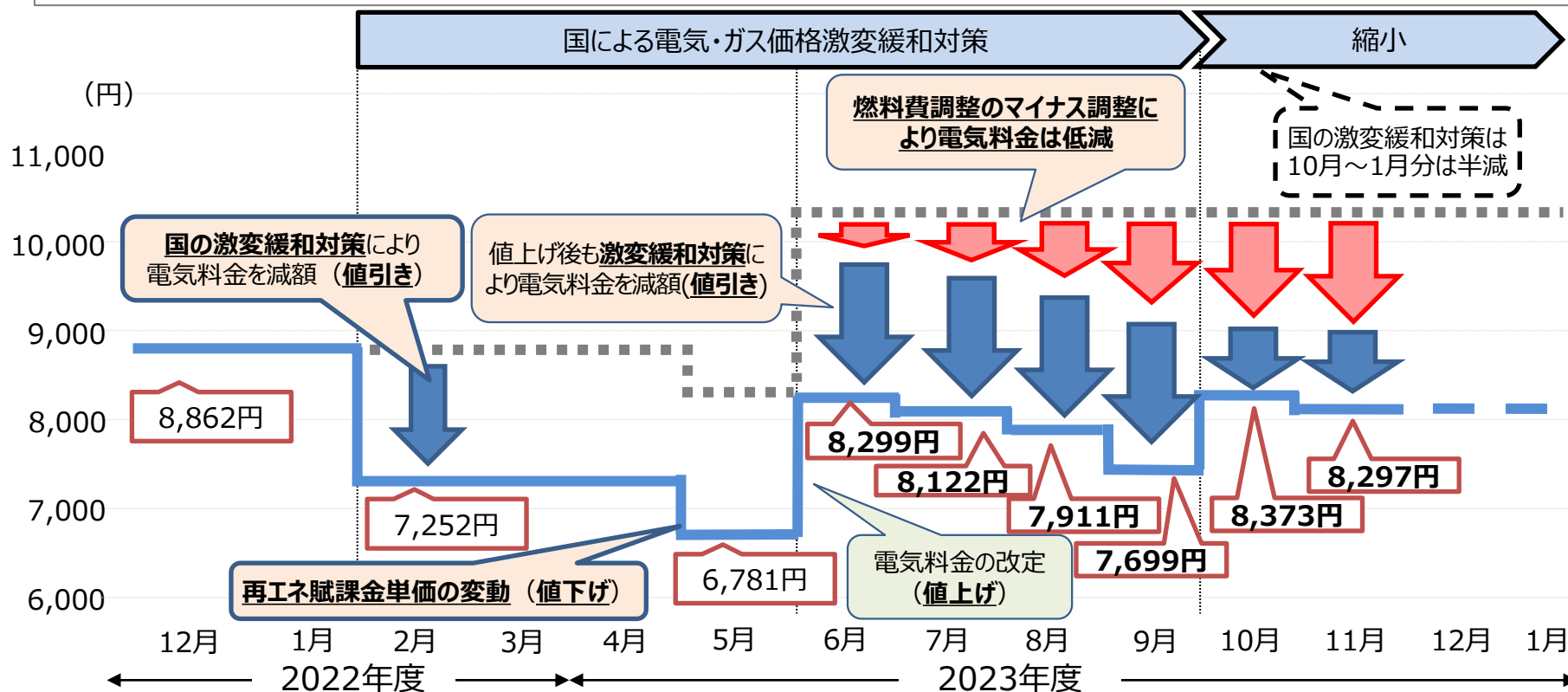


(参考) お客さまの電気料金 (規制料金のモデル試算の推移)

- 燃料費調整制度によるマイナス調整に加え、国による電気・ガス価格激変緩和対策による値引き措置や再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が下がったこと等により、電気料金見直し後の2023年11月分料金は8,297円となりました。

※電気料金メニュー：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：230kWh/月

標準的なモデルにおけるイメージであり、実際のご負担額は電気のご使用状況や、その時点の燃料費調整等により変動します。



※燃料費調整等の前提条件…2022年12月～2023年5月分：+3.66円/kWh、2023年6月分：▲1.64円/kWh (実績値)、2023年7月分：▲2.41円/kWh (実績値)、2023年8月分：▲3.33円/kWh (実績値)、2023年9月分：▲4.25円/kWh (実績値)、2023年10月分：▲4.82円/kWh (実績値)、2023年11月分：▲5.15円/kWh (実績値)、2023年12月以降は、2023年6月～8月 (3か月平均) の貿易統計価格水準が継続するものとして燃料費等調整単価を [▲5.15円/kWh] として算定。
 [各料金は、上記単価に国による電気・ガス価格激変緩和による値引き分 (2023年2月～9月分：▲7.00円/kWh、2023年10月～2024年1月分：▲3.50円/kWh) を加味して算定]
 ※各料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めて算定しています。
 2022年12月分～2023年4月分：3.45円/kWh、2023年5月分以降：1.40円/kWh